

# 産業構造の転換に向けた官民による実践的な教育訓練の重要性

社会システムコンサルティング部 グループマネージャー 志村 太郎

「ブルーカラービリオネア」という言葉をメディアなどでよく目にするようになった。2015年から16年にかけての米国の大統領選において、トランプ陣営がブルーカラーへの理解と共感を持っていることへのアピールとして用いたのが発端だが、現在ではAIなどの進展により、人手不足かつAIなどの代替が難しい現場労働者がホワイトカラーよりも高収入を得ることを指す言葉として用いられている。

「ブルーカラービリオネア」は一例だが、AIやロボット技術などの進展により、今後の労働需要は大きな変化を迎えることが予見されている。世界経済フォーラム「Future of Jobs Report 2025」(2025年1月)では30年までの5年間で、農業、物流、建設や看護、介護、IT・AI、自動運転、環境、再生可能エネルギーなどの職種への需要が増加する一方で、一部の事務的な仕事を担う職種への需要は大幅な減少が予想されている。わが国においても、経済産業省「2040年の産業構造・就業構造の推計」(25年5月)のなかで、現在の人材供給トレンドが続いた場合、40年の就業構造として主に専門的技術的職業(うちAI・ロボットなどの活用を担う人材)や生産工程、運搬・清掃・包装などの従事者が不足する一方で、事務、販売、サービスなどの従事者は約300万人の余剰が生じる可能性があり、戦略的な人材育成や円滑な労働移動の推進が必要とされている。

歴史を振り返ると、産業構造の転換期にはさまざまな手法で教育訓練の取り組みが試みられてきた。18～19世紀の産業革命期において、ドイツでは地方政府や国家が設立した補習学校により、座学と企業内研修を組み合わせて基礎技能を習得させるデュアルシステムの原型が整備された。英国では市や業界団体、ギルドなどで設立された City and Guilds of London Institute が実用的な技術教育の体系化を行った。

現代においても、米国では2025年7月に成立した法令により、従来15週間以上の大学やコミュニティカレッジのプログラムを主な対象としていた給付型奨学金の受給資格を、8週間以上15週間未満の質の高い短期職業訓練プログラムに拡大することで、医療やIT、製造業などの高需要分野における労働力不足の解消を図るとしている。また、世界17カ国・地域で成長分野への職業訓練と就業支援を行っている非営利組織Generationでは、テクノロジー、グリーンジョブ、ヘルスケア、熟練技能職、カスタマーサービスや営業職などを対象に、政府や企業などと連携した短期集中型の教育プログラムを提供しており、これまでに延べ13万人以上が教育訓練を修了したと公表している。

これら諸外国の事例に倣っても、このような官民をあげた取り組みは重要である。わが国では新政権による日本成長戦略の取りまとめが進められており、17の戦略分野が定められた。各分野での人材の確保・育成を推し進めていくためにも、官民が連携しながら分野別のスキル体系を整備するとともに、それに基づいた座学と演習を組み合わせた実践的な教育プログラムの充実、個人に対するキャリア形成の支援や金銭的な負担軽減などについて、より一層踏み込んで実施することが重要になるのではないか。